

—編集後記—

北海道にも遅い春がようやくやって来て、桜も見頃になってきました。と、この原稿を書いているのが、5月も20日になるかという時期だと想像される方はそういのではないのでしょうか？今年はこの遅い春の影響で、私が住む北海道美唄市周辺では、雪腐病による秋まき小麦への大きな被害が出ました。冷害、熱波と天候による農作物への被害は毎年の様に耳にしますが、あらためて自然を相手にする農業の難しさを実感するとともに、それに立ち向かっていく農家の方々のひたむきな努力に感心し、また、研究者の端くれとして何とかならないのかというもどかしさにさいなまれています。

美唄市は札幌から約60kmの位置にあり、以前は炭坑の街として一世を風靡しましたが、現在は農業を中心とし、2002年にラムサール条約に登録された宮島沼がある街として知られています。そしてもう一つ、石狩川流域に位置するこの土地の多くは泥炭地であるという特徴を有しています。大湿原地帯であったこの土地に食糧生産を求め、戦後、排水と客土による農地改革がスタートし、ほんの数十年間で一大農業地帯を作り上げ、いま北海道農業を支える一翼を担うまでになりました。

偶然ですが、この号から2回にわたり「泥炭地特集」が組まれています。この中でも話題が提供されるかと思

いますが、泥炭地の農業では、米の食味（高タンパク米）と有機物の分解が大きな問題として指摘されています。前者の問題については、研究者および農家の方々の努力により、本州の米に負けるとも劣らない水準にまで達しているといっても過言ではありません。後者については、地盤沈下の問題が顕在化している状態です。また、有機物の分解にともない、泥炭に固定されていた炭素や窒素が温室効果ガスとして放出することも懸念されています。

農家の方々が環境の事などどうでもよいと思って営農している訳ではないことは、身近で接していて十分理解出来ます。ただ、環境問題よりも切実な問題があるが故に、環境のことまで考える余裕が持てないというのが実状だと思います。ラムサール条約では、「ワイズユース」という考え方が重視されています。これは、「人間が手を加えながら保全を目指していく概念」だと、私は認識しています。泥炭地という環境の中で行う農業はまさしくこの「ワイズユース」の概念が必要だと思います。さらに、泥炭地をフィールドに研究する研究者として、どの様に農業と環境を両立させていくか「ワイズアプローチ」が求められることも実感しています。

(編集委員 永田 修)

土壌物理学会

事務局構成

会 長	長谷川周一 (北海道大学)
副 会 長	谷山 一郎 ((独) 農業環境技術研究所)
庶務幹事 (庶務)	成岡 市 (三重大学)
〃 (会長付き)	倉持 寛太 (北海道大学)
会計幹事	柏木 淳一 (北海道大学)
編集幹事	岩田 幸良 ((独) 農業・生物系特定産業技術研究機構)
会計監査	矢沢 正士 (北海道大学)
〃	渡辺 治郎 ((独) 農業・生物系特定産業技術研究機構)

編集委員会

委 員 長	石渡 輝夫 ((独) 北海道開発土木研究所)
委 員	柏木 淳一 (北海道大学)
	加藤 邦彦 ((独) 農業・生物系特定産業技術研究機構)
	北川 巖 (北海道立中央農業試験場)
	三枝 俊哉 (北海道立根釧農業試験場)
	取出 伸夫 (三重大学)
	永田 修 ((独) 農業・生物系特定産業技術研究機構)
	中辻 敏朗 (北海道立中央農業試験場)
	中原 治 (北海道大学)
	橋本 均 (北海道立中央農業試験場)
	横濱 充宏 ((独) 北海道開発土木研究所)